

ベンチャー・リヴァイタライズ 証券投資法人

資産運用報告(第14期)
自 平成27年2月1日
至 平成28年1月31日

目次

	ページ
資産運用報告.....	1
貸借対照表.....	13
損益計算書.....	14
投資主資本等変動計算書.....	15
注記表.....	16
金銭の分配に係る計算書.....	21
附属明細書.....	22
会計監査人の監査報告書謄本.....	24

資産運用報告

第 14 期

(自 平成 27 年 2 月 1 日 至 平成 28 年 1 月 31 日)

1. 投資法人の現況に関する事項

(1) 営業期間中における資産の運用の経過

① 資産運用の基本方針

投資事業有限責任組合の出資持分への投資を含め、国内の未公開企業の発行する株式等、及び上場後 5 年以内（当分の間、上場後 10 年以内）の株式等への投資額の合計が純資産額の 70%以上となり、かつ、未公開株式等への投資額を株券等投資額の 50%以上とすることを基本投資配分とします。

大阪府下の未公開株等に 20～30%程度を投資するものとします。

② 当期の投資環境

当期の前半の国内株式市場は、欧州中央銀行（ECB）による予想を上回る規模の量的緩和策導入決定などを好感し上昇してスタートしました。その後も、良好な需給環境や国内景気の回復期待に加え、株主価値を意識した企業経営姿勢の変化を受け続伸し、4月22日には日経平均株価が終値で2万円台を回復しました。欧州を中心とした債券利回りの急騰を受けて調整する局面も一時あったものの、米株高や円安を背景に幅広い銘柄が買われ、5月下旬には27年ぶりとなる連続高を記録しました。6月以降は、外部要因の影響を大きく受け、変動幅の大きい展開となりました。独長期金利の急上昇や、米早期利上げ観測の強まりを受けて下落に転じると、ギリシャのユーロ圏離脱懸念などを背景に調整が進みました。その後は、懸念後退とともに値を戻し、日経平均株価は6月24日に当期最高値である20,952.71円をつけました。

当期の後半は、中国の景気減速懸念に端を発した世界同時株安の流れを受けて8月下旬に大きく下落しました。さらに9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で米利上げが見送られたことから世界経済の先行き不透明感が広がり続落しました。10月に入ると、米早期利上げ観測の後退や、ドラギ ECB 総裁の追加緩和策を示唆する発言を受け上昇に転じ、11月中旬のパリ同時テロ後に一時急落したものの、日経平均は2万円付近まで反発しました。12月以降は、ECBの追加緩和規模が市場予想を下回ったことや原油安を受け、再度リスク回避の動きが強まりました。12月のFOMCで米利上げが決定されると不透明感の後退から反発したものの、年が明けると、中国景気減速懸念や下げ止まらない原油価格などを嫌気し大きく下落し、日経平均株価は1月21日に当期最安値である16,017.26円をつけました。期末にかけては、ドラギ ECB 総裁が追加緩和を示唆したことから反発し、さらに1月29日に日銀がマイナス金利導入を決定すると引けにかけて急騰し、日経平均株価は結局17,518.30円で終わりました。

結果、年度を通してみると、日本の株式市場の収益率は日経平均株価▲0.9%の下落、TOPIX+1.2%の上昇、新興市場指数は日経ジャスダック平均株価+5.3%の上昇、東証マザーズ指数▲6.1%の下落となりました。

③ 当期の運用経過

当期の運用は、引き続き未公開株式等への投資は保有銘柄のフォローに重点を置き、運用を行いました。投資事業有限責任組合経由で保有していた「リプロセル」は、組合の償還に伴い全株売却し、売却益を確保しました。また、上場後5年以内（当分の間、上場後10年以内）の株式運用については、相場動向を注視しながら、株式組入比率を高めに維持しました。主に投資対象が上場している東証マザーズ指数は、当期間中はマイナスでしたが、銘柄を厳選して運用を行った結果、収益を確保することができました。また、大阪府下の未公開株の組入れに関しては、組入れた未公開株が既に上場を果たした、事業売却や業績不振

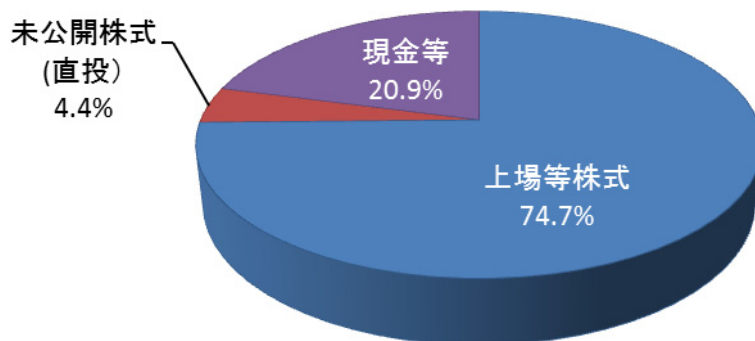
により大阪府の拠点がなくなった、時価が減少したなどの事由により組入比率が平成 28 年 1 月末現在で 3.4%となっております。

平成 28 年 1 月 31 日現在の参考純資産総額に対する組入比率は、未公開株式 5 銘柄 4.4%、上場後 5 年以内（当分の間、上場後 10 年以内）の株式（以下「上場等株式」といいます。）47 銘柄 74.7%となっております。

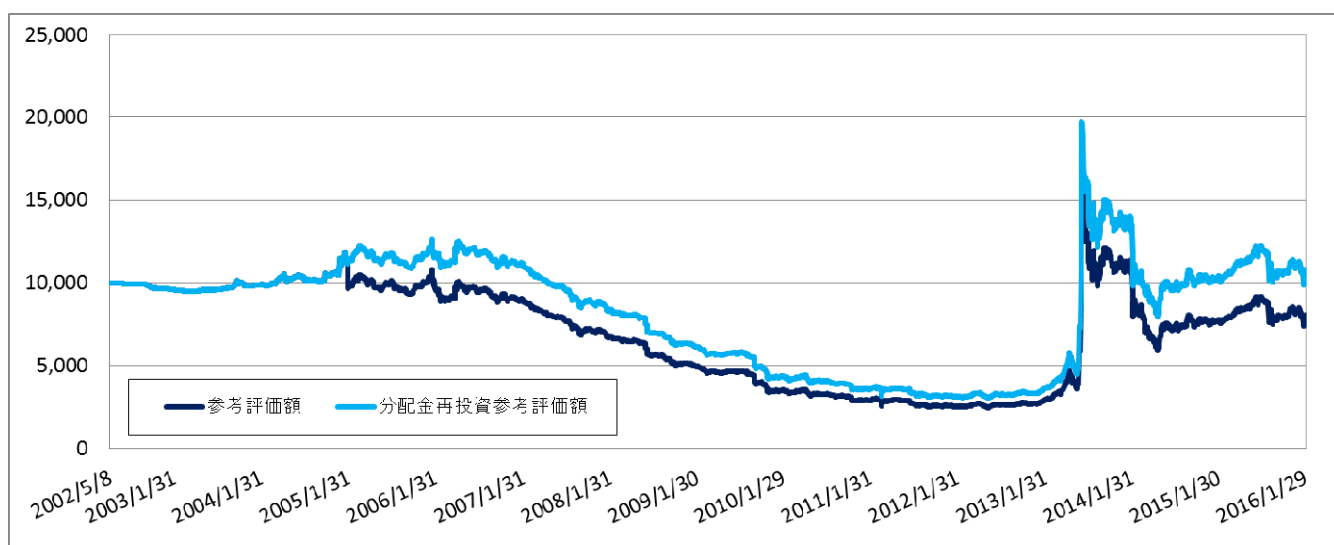
平成 28 年 1 月 31 日現在の一口当たり純資産額は 8,049 円、参考評価額は 8,061 円で、当期収益率（前期配当落ち後の価額と比較）は、それぞれ+3.3%、+3.7%の上昇となりました。

一口当たり純資産額が出資総額を下回ったため、今期の分配は無配とさせていただきます。

資産別組入比率（平成 28 年 1 月末現在）



一口当たりの参考評価額の推移（単位：円）



a. 未公開株式（直接投資部分）

当期の未公開株式への投資スタンスは、保有銘柄のフォローに重点を置いた結果、3銘柄を全株売却し、1銘柄を一部売却しました。

b. 未公開株式（投資事業有限責任組合経由）

当期のトランスサイエンス式ビー号投資事業有限責任組合の投資行動は以下のとおりです。

当期は、上場株の全株売却を行いました。

具体的には、平成 25 年 6 月に上場し継続保有していた「リプロセル」を、当投資事業有限責任組合の償還に伴い、全株（1,166,650 株）売却しました。

同銘柄の評価額は、当投資事業有限責任組合の前決算基準日（平成 26 年 11 月末日）の 777 円から、12 月 2 日に計算期間中の高値である 786 円を付けた後、下落基調が続き、11 月 17 日に計算期間中の安値である 390 円を付けました。その後、高機能培養液の開発・製品化の IR 発表を受けて 400 円台に反発したものの、当投資事業有限責任組合の決算基準日である平成 27 年 11 月末日の評価額は 434 円となり、前決算基準日（平成 26 年 11 月末日）から▲44.1%下落しました。なお、当投資事業有限責任組合の償還に伴い、

決算基準日時点で保有していた 767,300 株については、当投資事業有限責任組合の清算期間中に全株売却しました。

c. 上場等株式

当期の上場等株式への投資スタンスは、IPO 銘柄については厳選しながら投資を行うとともに、上場後 10 年以内の銘柄に関しては、業績見通しを勘案し、銘柄入替えを行いながら機動的に投資を行いました。各月の投資行動は以下のとおりです。

平成 27 年 2 月は、IPO で 3 銘柄を購入し、全て上場直後に売却しました。また、組入比率の調整及び業績を勘案し、4 銘柄 132 百万円を新規組入れ、2 銘柄 85 百万円を全株売却、1 銘柄 38 百万円を一部売却しました。購入した主な IPO 銘柄は、不動産投資のポータルサイト「楽待」を運営するファーストロジック（売却益率+52.4%）、マーケティングソリューションカンパニーとして自社開発したプライベート DMP「smarticA!DMP」の提供などを行う ALBERT（同+115.5%）、リアルタイムグラフィックスに関する事業を幅広く展開しゲームエンジンやミドルウェアの提供を行うシリコンスタジオ（同+101.8%）です。

3 月は、IPO で 16 銘柄を購入し、12 銘柄を上場直後に売却しました。また、業績を勘案し 2 銘柄を新規組入れ、1 銘柄を全株売却しました。購入は 126 百万円、売却は 95 百万円となりました。購入した主な IPO 銘柄は、位置ゲームなどのモバイルサービス事業を展開するモバイルファクトリー（売却益率+99.2%）、社会保険等に関する業務支援ソフトウェアの提供を行うエムケイシステム（同+331.5%）、Web サイト最適化サービス「ナビキャストシリーズ」を開発・提供するショーケース・ティービー、クラウド型コールセンターシステムを提供するコラボス（同+137.3%）等です。

4 月は、IPO で 8 銘柄を購入し、7 銘柄を上場直後に売却しました。また、業績を勘案し 1 銘柄を買い増し、1 銘柄を一部売却しました。購入は 29 百万円、売却は 36 百万円となりました。購入した主な IPO 銘柄は、ビッグデータやインターネットにおける基盤技術力をベースに検知・制御の全てを自動で行うマネジメントサービス事業を展開するジグソー（売却益率+236.0%）、「なつかし処昭和食堂」などの飲食店舗を運営する海帆（同+76.3%）、中小店舗というニッチな市場に特化したクチコミサイト「エキテン」の運営を行うデザインワン・ジャパン（同+50.7%）、salesforce に特化したクラウドインテグレーションのテラスカイ等です。

5 月は、業績等を勘案し 1 銘柄を新規組入れ、3 銘柄を売却しました。購入は 10 百万円、売却は 59 百万円となりました。

6 月は、IPO で 11 銘柄を購入し、8 銘柄を上場直後に売却しました。また、業績等を勘案し 2 銘柄を購入し、6 銘柄を売却しました。購入は 115 百万円、売却は 105 百万円となりました。購入した主な IPO 銘柄は、業務系システム開発やシステム運用サービスを行うデジタル・インフォメーション・テクノロジー（売却益率+245.8%）、インターネットに特化したリユース事業を展開するマーケットエンタープライズ（同+166.7%）、プラント向けのエネルギー関連事業と取水事業を主力事業とするナガオカ（同+40.5%）等です。

7 月は、IPO で 7 銘柄を購入し、1 銘柄を上場直後に売却しました。また、業績等を勘案し 3 銘柄を買い増し、2 銘柄を売却しました。購入は 166 百万円、売却は 2 百万円となりました。購入した主な IPO 銘柄は、O2O (online to offline) 分野でスマートフォン向けにプッシュ通知型情報配信サービスを提供するアイリッジ（売却益率+428.6%）、製造コンサルティング事業やファクトリーアウトソーシング事業などを展開する平山、ディスプレイパネル向けニッチ分野の部材で高シェアを持つ電子材料メーカーのデクセリアルズ等です。

8 月は、IPO で 8 銘柄を購入し、先月購入分も含め 4 銘柄を上場直後に売却しました。また、株価水準及び業績等を勘案し 10 銘柄を購入しました。購入は 335 百万円、売却は 10 百万円となりました。購入した主な IPO 銘柄は、セルフストレージ（レンタル収納スペース・トランクルーム）のビジネスソリューションサービスを提供するパルマ（売却益率+70.3%）、長野県を地盤に試験総合サービス事業、地盤補強サービス等を行う土木管理総合試験所、独自開発した工法でのプラント解体を行うベステラ等です。

9 月は、IPO で 3 銘柄を購入し、先月購入分も含め 5 銘柄を上場直後に売却しました。また、株価水準及

び業績等を勘案し1銘柄を買い増し、2銘柄を売却しました。購入は12百万円、売却は115百万円となりました。購入した主なIPO銘柄は、写真・動画等のデジタル素材マーケットで国内No.1プレイヤーのピクスタ(売却益率+34.7%)、コンピューターネットワークシステムに係る性能監視ソフトウェアのパイオニアであるアイビーシー(同+269.5%)等です。

10月は、IPOで6銘柄を購入し、4銘柄を上場直後に売却しました。また、株価水準及び業績等を勘案し1銘柄を新規に組入れました。購入は45百万円、売却は14百万円となりました。購入した主なIPO銘柄は、“高い成婚率”に強みを持つ結婚情報サービス事業を展開するパートナーエージェント(売却益率+217.1%)、独自のコンセプトのもと質を重視した飲食店の経営・運営企画を行うバルニバービ(同+129.8%)等です。

11月は、IPOで5銘柄を購入し、3銘柄を上場直後に売却しました。また、株価水準及び業績等を勘案し9銘柄を売却しました。購入は29百万円、売却は301百万円となりました。購入した主なIPO銘柄は、家賃債務の保証事業を展開するあんしん保証(売却益率+292.0%)、人工知能を使った自動翻訳の実現を目指す翻訳・通訳会社ロゼッタ(同+432.5%)、グループウェア「desknet's NEO」などの開発・販売を行うネオジャパン(同+401.2%)等です。

12月は、IPOで13銘柄を購入し、9銘柄を上場直後に売却しました。また、株価水準及び業績等を勘案し7銘柄を購入、10銘柄を売却しました。購入は313百万円、売却は293百万円となりました。購入した主なIPO銘柄は、ビッグデータを活用したサービス企画や開発を行うダブルスタンダード(売却益率+128.5%)、中小企業をターゲットに社内外の脅威に対応できる情報セキュリティ製品の開発・販売を行うアークン(同+261.7%)、旅行情報サイト「トラベルコちゃん」を運営するオープンドア等です。

平成28年1月は、株価水準及び業績等を勘案し8銘柄、179百万円を購入しました。

年間を通してみると上場等株式部分(現金部分は除きます)の投資収益率は+29.52%となりました。アトラ、スノーピーク、テクノスジャパン、鳥貴族、アニコムホールディングス等が収益にプラスに寄与しましたが、一方、パンチ工業、ブロードリーフ、SHIFT等がマイナスに寄与しました。

④ 今後の運用方針

国内経済については、先行きは緩やかな持ち直しを見込むものの、現状は個人消費に弱さがみられやや踊り場の状況にあります。日銀によるマイナス金利導入はサプライズとなりましたが、外部環境の悪化等を背景に円高に歯止めが掛からず、来期(2016年度)の企業業績は今期(2015年度)に比べ増益率が低下する懸念が高まっています。

海外については、米国経済は、小売売上高や鉱工業生産に弱さがみられるものの雇用の堅調さは継続しており、景気回復トレンドに変化は生じていないと考えます。欧州経済については、ドイツの停滞感が目立つものの、ユーロ圏全体では緩やかな景気回復が継続しています。今後の海外経済は、新興国を中心に減速感が強まっていますが、欧米を中心に穏やかな回復が維持されると見込みます。ただし、引き続き原油安や、中国をはじめとする新興国・資源国経済の動向等には注視が必要であり、株式市場は、外部環境を睨みながら神経質な展開が続くと予想されます。このような環境下、引き続き業績を睨みながら銘柄入れ替えを行う予定です。

未公開株式(投資事業有限責任組合からの投資を含みます)については、今年度中に上場が決定している企業、上場を検討している企業はありません。

また、大阪府下の未公開株の組入れに関しては、今後も慎重に銘柄発掘に努めますが、短期的に組入比率を高めることは困難な状況が続くと考えています。

(2) 営業成績及び財産の状況の推移

(単位：円)

区 分	第12期	第13期	第14期(当期)
	自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日	自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日	自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日
営業収益	3,917,782,307	△839,465,258	296,613,055
経常利益(△損失)金額	3,854,068,595	△945,992,306	120,459,785
当期純利益(△損失)金額	3,441,400,889	△947,031,897	119,145,471
純資産額	4,838,654,389	3,624,218,742	3,743,364,213
総資産額	5,276,688,830	3,686,386,500	3,854,123,762
出資総額	4,571,068,730	4,571,068,730	4,571,068,730
発行済投資口の総口数	465,050 口	465,050 口	465,050 口
一口当たり純資産額	10,405	7,793	8,049
分配総額	267,403,750	—	—
一口当たり利益分配金	575	—	—

(注) 一口当たり純資産額は、決算期末日における発行済投資口の総口数に基づき、算定しております。

(3) 当期末現在における金銭債権の状況

区 分	期末残高 (円)
預 金	884,282,028
そ の 他	5,488,430

(注) 営業期間中における上記金銭債権の売買については該当ありません。

「預金」の内訳は金銭信託881,969,793円と預金2,312,235円です。

(4) 営業期間中における株式の売買総数及び売買総額

買 付		売 付	
株 数	金 額	株 数	金 額
株	円	株	円
998,100	1,500,393,714	1,934,750	1,684,880,881

(5) 特定資産以外の資産の当期末現在における主な内容

前払費用	1,238,004円
預 け 金	1,962,013円

(6) 当期末現在における特定資産又はその他の資産のそれぞれの総額の資産総額に対する比率

区 分	期末残高 (円)	資産総額に対する比率 (%)
特定資産	3,850,923,745	99.9
株 式	2,961,153,287	76.8
内 訳 : 株式	2,966,818,286	
: 投資損失引当金	△5,664,999	
預金・その他の資産	889,770,458	23.1
その他の資産	3,200,017	0.1
前払費用	1,238,004	
預け金	1,962,013	
資 産 総 額	3,854,123,762	100.0

(7) 特定資産の価格等の調査

平成27年2月1日から平成28年1月31日までの期間の特定資産の価格等の調査については、未公開株式の売買が4件あり、資産運用会社は、調査報告書を新日本有限責任監査法人より得ております。

本投資法人は、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第245条に基づき、特定資産に係る取引の内容、銘柄、数量、取引価格、受渡金額について、資産運用会社から提示された関係書類と照合し、全て一致した旨の新日本有限責任監査法人の調査結果を資産運用会社より得ております。対象期間中に該当した調査対象取引は以下のとおりです。

銘柄	売買	数量 (株)	取引価格 (円)	受渡金額 (円)
株式会社ワイ'ズ	売	141	70,750	9,975,845
アリジェン製薬株式会社	売	1,428	72	102,816
株式会社ドリーム・アーツ	売	1,517	33,000	50,061,000
株式会社パラダイムシフト	売	1,100	4,000	4,400,000

(8) 当期末における資産運用会社、資産保管会社及び一般事務受託者の名称

	名 称
資産運用会社	SBIアセットマネジメント株式会社
資産保管会社	三井住友信託銀行株式会社
一般事務受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社
一般事務受託者	三井住友信託銀行株式会社
一般事務受託者	株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティング

(注) 投資主名簿等管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社との間で締結している一般事務委託契約に関して、今般の「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」の施行に伴い、個人番号及び法人番号の収集・登録・保管・利用及び廃棄又は削除に関する事務を追加いたしました。

(9) 資産運用会社が営む兼業業務に係る当該委託業者との間の取引状況

本投資法人の資産運用会社は、投資運用業及び投資助言・代理業以外の金融商品取引業、宅地建物取引業又は不動産特定共同事業のいずれの業務も兼業しておらず、該当する取引はありません。

(10) 本投資法人が対処すべき課題

① 平成28年1月31日現在、参考評価額8,061円に対して市場価格は4,000円と約50.4%の下方乖離となっており、1年前に比べ乖離は大幅に拡大しております。上場を予定している未公開株がなかったことから、参考評価額の上昇の期待が相対的に下がったことなどが考えられます。

今後も運用成績の向上に努める所存ですが、相場動向や未公開株式の上場見通し次第では下方乖離がさらに拡大する可能性もあります。

② 平成23年1月28日に、大阪証券取引所のベンチャーファンド市場における上場廃止基準の緩和が公表され、平成23年1月31日から実施されており、東京証券取引所と統合後も同様の扱いとなっています。これは、本投資法人の投資対象としている日本の未公開株及び日本市場に上場後5年以内の株券等の現状を勘案し実施されたものです。具体的な内容は以下のとおりとなります。

国内の未公開株等及び上場後5年以内の株券等への投資額の合計（以下「未公開株等投資額」といいます）が純資産額の70%未満又は未公開株等への投資額が未公開株等投資額の50%未満となった場合において、1年以内に未公開株等投資額が純資産額の70%以上、かつ、未公開株等への投資額が未公開株等投資額の50%以上とならないときには上場廃止することとしているが、当分の間、未公開株等投資額の定義を「国内の未公開株等及び上場後10年以内の株券等への投資額の合計」とし、「未公開株等への投資額が未公開株等投資額の50%以上とならないとき」については適用しないこととする。

本投資法人の運用方針は、本投資法人の規約に定めてあるとおり、取引所規則改正前の投資比率基準を基本投資配分とすることには変わりはありません。今後も、原則、基本投資配分の維持に努めてまいります。取引所規則改正前の上場廃止基準の維持が一時的に困難となる場合は、今般の取引所規則に基づき運用することにより、本投資法人の上場維持に努めてまいります。

③ 平成28年1月31日現在、本投資法人の未公開株等への投資比率は4.4%となっており、前年度より組入れが減少しています。要因は、当面上場予定のなくなった未公開株会社の自社株買いに応じた売却や今後の成長性等を考慮した売却を行ったことによるものです。

本投資法人は、今後も、原則、基本投資配分の維持に努めてまいります。未公開株等の組入れ比率が少ない状況が継続する場合や本投資法人の運営を維持するのが困難になり、解散を考慮せざるを得ない場合も想定されます。

(11) 決算後に生じた投資法人の状況に関する重要な事実

平成 28 年 3 月 9 日開催の本投資法人の役員会において、執行役員より退任の申し出があり、これを受理しました。これに伴い、投資信託及び投資法人に関する法律第 108 条第 2 項に基づき、一時執行役員の職務を行うべき者の選任の申立てを関東財務局長に対して行いました。

本資産運用報告作成日現在の状況は以下のとおりです。

① 退任予定の執行役員

氏名 木暮 康明

② 退任予定日

平成 28 年 3 月 31 日

③ 一時執行役員候補者

氏名 西川 卓男

<略歴>

氏名	主要略歴
西川 卓男	昭和 57 年 4 月 日本楽器製造株式会社（現 株式会社ヤマハ）入社
	昭和 59 年 4 月 日興国際投資顧問株式会社 （現 日興アセットマネジメント株式会社）入社
	平成 17 年 6 月 日興コーディアル証券株式会社 （現 SMB C 日興証券株式会社）
	平成 19 年 4 月 日興フィナンシャル・インテリジェンス株式会社 （現 日興リサーチセンター株式会社）
	平成 25 年 3 月 日興アセットマネジメント株式会社
	平成 25 年 6 月 S B I アセットマネジメント株式会社 代表取締役社長（現任）

なお、退任する木暮康明は、一時執行役員の職務を行うべき者が就任するまで、なお執行役員としての権利義務を有します。

また、一時執行役員候補者の西川卓男は、本投資法人が資産の運用を委託する資産運用会社である S B I アセットマネジメント株式会社の代表取締役社長であり、関東財務局に対する一時執行役員選任の申立て後、選任された場合、速やかに関係官庁に対して届け出等を行う予定です。

(12) その他営業期間中における投資法人の運用状況を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

2. 投資法人の役員等に関する事項

(1) 当期末における役員等の氏名又は名称

役員等の地位及び担当	氏名又は名称	当該営業期間に係る役員 の重要な兼職の状況	役職名
執行役員	木 暮 康 明	SBIアセットマネジメント株式会社	取締役運用本部長
監督役員	小 西 輝 子	小西輝子法律事務所	所長
監督役員	高 橋 邦 明	ホープ法律事務所	パートナー
会計監査人	新日本有限責任監査法人	—	—

(注) 平成28年3月9日開催の本投資法人の役員会において、執行役員より退任の申し出があり、これを受理しております。

(2) 営業期間中における役員等の報酬の総額

執行役員1名に対する報酬は、1,800,000円です。

監督役員2名に対する報酬の総額は、3,600,000円です。

会計監査人に対する報酬は、9,979,200円です。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人の解任については、投資信託及び投資法人に関する法律第105条の定めに従い、また、不再任については、監査の品質、監査報酬額等その他諸般の事情を総合的に勘案して、本投資法人の役員会において検討します。

(4) 会計監査人が現に受けている業務停止処分

本投資法人の会計監査人である新日本有限責任監査法人は、平成27年12月22日付で金融庁から業務停止等の処分を受けており、その概要は以下のとおりです。

① 処分の対象者

新日本有限責任監査法人

② 処分の内容

a. 契約の新規の締結に関する業務の停止3か月

(平成28年1月1日から同年3月31日まで)

b. 業務改善命令(業務管理体制の改善)

※ 併せて、平成28年1月22日、約21億円の課徴金納付命令を決定

③ 処分の理由

a. 新日本有限責任監査法人(以下「当監査法人」という)は、株式会社東芝の平成22年3月期、平成24年3月期及び平成25年3月期における財務書類の監査において、7名の公認会計士が、相当の注意を怠り、重大な虚偽のある財務書類を重大な虚偽のないものとして証明した。

b. 当監査法人の運営が著しく不当と認められた。

(5) 本投資法人の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人が本投資法人の子法人の計算関係書類の監査をしている事実

該当事項はありません。

3. 投資法人の投資口に関する事項

(1) 当期末における上位10名の投資主の氏名又は名称等

氏名又は名称	所有投資口数	発行済投資口の総口数に対する所有投資口数の割合
公益財団法人大阪産業振興機構	91,000	19.56%
安藤 幸夫	25,930	5.57
株式会社SBI証券	18,780	4.03
渡部 裕之	14,350	3.08
楽天証券株式会社	8,890	1.91
カブドットコム証券株式会社	7,360	1.58
柏原 裕司	5,310	1.14
野村證券株式会社	5,190	1.11
福田 公一	5,000	1.07
日本証券金融株式会社	4,570	0.98

(注) 発行済投資口の総口数に対する所有投資口数の割合は、小数点以下第3位を切捨てにより表示しております。

(2) 投資口に関する重要な事項

該当事項はありません。

貸借対照表

平成28年1月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	3,694,730,075	流動負債	110,759,549
預 金	884,282,028	営 業 未 払 金	37,113,205
有 価 証 券	2,801,759,600	未 払 金	69,746,246
前 払 費 用	1,238,004	未 払 分 配 金	1,962,013
未 収 入 金	2,632,730	未 払 法 人 税 等	950,000
未 収 配 当 金	2,855,700	預 り 金	65,408
預 け 金	1,962,013	繰 延 税 金 負 債	922,677
II 固定資産	159,393,687		
投資その他の資産	159,393,687	負債合計	110,759,549
投資有価証券	165,058,686	純資産の部	
投資損失引当金	△5,664,999	投資主資本	3,743,364,213
		I 出資総額	4,571,068,730
		II 剰余金	△827,704,517
		当期末処理損失	827,704,517
		剰余金合計	△827,704,517
		純資産合計	3,743,364,213
資産合計	3,854,123,762	負債・純資産合計	3,854,123,762

損 益 計 算 書

〔 自 平成 27 年 2 月 1 日 〕
〔 至 平成 28 年 1 月 31 日 〕

(単位：円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		296,613,055
受 取 配 当 金	29,417,400	
受 取 利 息	157,687	
有 価 証 券 売 買 等 損 益	267,036,726	
そ の 他 の 収 入	1,242	
営 業 費 用		176,153,270
執 行 役 員 及 び 監 督 役 員 報 酬	5,400,000	
資 産 運 用 報 酬	46,005,747	
資 産 保 管 報 酬	8,713,799	
一 般 事 務 委 託 報 酬	19,390,891	
会 計 監 査 人 報 酬	9,979,200	
組 合 管 理 費	71,002,349	
組 合 経 費	38,773	
支 払 保 険 料	2,297,127	
そ の 他 の 費 用	13,325,384	
営 業 利 益 金 額		120,459,785
経 常 利 益 金 額		120,459,785
税 引 前 当 期 純 利 益 金 額		120,459,785
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		950,000
法 人 税 等 調 整 額		364,314
当 期 純 利 益 金 額		119,145,471
前 期 繰 越 損 失		946,849,988
当 期 未 処 理 損 失		827,704,517

投資主資本等変動計算書

〔 自 平成 27 年 2 月 1 日
至 平成 28 年 1 月 31 日 〕

(単位：円)

	投資主資本				純資産合計
	出資総額	剰余金		投資主資本合計	
		当期末処理損失	剰余金合計		
平成 27 年 2 月 1 日残高	4,571,068,730	△946,849,988	△946,849,988	3,624,218,742	3,624,218,742
当 期 変 動 額					
当期純利益金額	-	119,145,471	119,145,471	119,145,471	119,145,471
当期変動額合計	-	119,145,471	119,145,471	119,145,471	119,145,471
平成 28 年 1 月 31 日残高	4,571,068,730	△827,704,517	△827,704,517	3,743,364,213	3,743,364,213

注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①時価のある有価証券

貸借対照表日の最終の市場価格等に基づく時価法を採用しております。その評価差額については、損益計算書の有価証券売買等損益に計上しております。なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

②時価のない有価証券

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) 引当金の計上基準

投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資有価証券について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

なお、当該戻入額 72,798,800 円は保有する有価証券に係る評価益であるため、損益計算書上、営業収益の「有価証券売買等損益」に含めております。

(3) 収益及び費用の計上基準

受取配当金の計上基準

上場株式については、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

また、未公開株式については、入金時に全額計上しております。

(4) 投資事業有限責任組合出資の会計処理方法

投資事業有限責任組合の事業年度の財務諸表に基づき、その資産、負債、収益及び費用の各項目につき、本投資法人の持分相当額をそれぞれ計上しております。

当期の本投資法人決算における投資事業有限責任組合の事業年度及び、当期末における出資持分額は、以下のとおりとなっております。

・トランスサイエンス式ビー号投資事業有限責任組合

事業年度 平成 26 年 12 月 1 日より平成 27 年 11 月 30 日まで

清算年度 平成 27 年 12 月 1 日より平成 27 年 12 月 15 日まで

出資持分額 0 円

※ 当該投資事業有限責任組合は、平成 27 年 11 月 30 日をもって期間満了となり、平成 27 年 12 月 15 日に債務及び残余財産を確定させたのち、所定の手続きを経て、平成 28 年 1 月 29 日をもって清算分配を行い清算終了いたしました。これに伴い本投資法人は、当該投資事業有限責任組合の上記事業年度及び清算年度の損益を、上記会計方針に基づき計上し、また、清算分配金 278,326,771 円を受領しております。

(5) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

ただし、投資事業有限責任組合については税抜処理によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 「投資信託及び投資法人に関する法律」第67条第4項に規定する最低純資産額
50,000,000円

(2) 投資主資本の欠損

貸借対照表上の純資産額が出資総額を下回っており、その差額は827,704,517円であります。

4. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

5. 投資主資本等変動計算書に関する注記

発行済投資口の総口数 465,050口

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

投資有価証券評価損否認	18,467,366円
投資損失引当金否認	1,830,361円
繰越欠損金	362,550,700円
評価性引当額	△382,848,427円
計	－円

繰延税金負債

未収配当金	922,677円
計	922,677円

繰延税金負債の純額 922,677円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 34.15%

(調整)

住民税均等割	0.79%
繰越欠損金の当期発生額	20.78%
評価性引当額の増減	△55.53%
その他	0.90%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.09%

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

i. 金融資産の運用方針

本投資法人は規約に定める運用方針に従い、国内株式を主要投資対象とし、運用資産の中長期的

な成長に資することを目的としており、また、わが国の地方経済の発展及び地方分権への流れを中長期的に捉え、その中心となると考えられる大阪府下の未公開企業の発行する株式等に一定の投資を行うことを基本方針としております。

なお、余資に関しては安全性及び流動性を重視し、預金及び合同金銭信託に限定して運用しており、投機的取引を行わない方針です。

ii. 金融負債の調達方針

本投資法人は規約第 22 条により資金借入れ及び投資法人債の発行を行わないものとしております。

iii. 業務の概要

本投資法人は、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 12 項に定める投資法人であり、規約に定める運用方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

② 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

i. 金融商品の内容

本投資法人の投資対象は規約に定めており、当営業期間において組入れた主要な金融商品は次のとおりです。

イ. 預金

ロ. 有価証券

ii. 金融商品に関するリスク

本投資法人が保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスクがあります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

資産運用会社では、常勤役員、審査部及び運用部長をもって構成する運用考査会議にて、ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び監視を行い、運用者の意思決定方向を調整・相互確認しております。また、資産運用会社は必要な事項を本投資法人役員会に報告を行っております。

i. 市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。

ii. 信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。

iii. 流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれます。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件を用いた場合、当該価額が異なる場合もあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及び差額

平成 28 年 1 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりで

あります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
イ. 預金	884,282,028	884,282,028	—
ロ. 有価証券	2,801,759,600	2,801,759,600	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

イ. 預金

普通預金及び決済性合同運用金銭信託であり、これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

ロ. 有価証券

売買目的有価証券として保有する公開株式であり、その時価については取引所の価格によっております。貸借対照表計上額と取得価額との差額は次のとおりであります。

(単位：円)

科目	保有区分	取得価額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
有価証券	売買目的有価証券	2,358,724,475	2,801,759,600	443,035,125

※取得価額は毎期評価を洗替えており、評価差額を当営業期間の損益に計上しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

投資有価証券

その他有価証券として保有する未公開株式であり、これらについては市場価格がなく、かつ、合理的にキャッシュ・フローを見積ることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：円)

項目	償還予定額	
	1年以内	1年超5年以内
金銭債権		
預金	884,282,028	—

※預金は短期間に決済される普通預金及び合同運用金銭信託です。

8. 一口当たり情報に関する注記

(1) 一口当たり純資産額

8,049 円

(2) 一口当たり当期純利益金額

256 円

なお、潜在投資口調整後一口当たり当期純利益金額については、潜在投資口が存在しないため、記載していません。

(注) 一口当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

当期純利益金額	119,145,471円
普通投資口に帰属しない金額	－円
普通投資口に係る当期純利益金額	119,145,471円
期中平均投資口数	465,050口

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

該当事項はありません。

金銭の分配に係る計算書

〔 自 平成 27 年 2 月 1 日
至 平成 28 年 1 月 31 日 〕

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期未処理損失	827,704,517
II 分 配 金 (投資一口当たりの分配金の額)	— (—)
III 次期繰越損失	827,704,517

分配金の算出方法

本投資法人の規約第 25 条第 1 項に定める分配可能金額が 0 円のため、分配を行っておりません。

附属明細書

1. 有価証券明細表

(1) 株式

① 上場株式

銘柄	株式数(株)	取得価額 (円)		評価額 (円)		評価損益 (円)	備考
		単価	金額	単価	金額		
(株)日本M&Aセンター	32,600	4,110	133,986,000	5,660	184,516,000	50,530,000	
カルビー(株)	30,600	4,625	141,525,000	4,945	151,317,000	9,792,000	
クックパッド(株)	88,800	1,582	140,452,000	1,549	137,551,200	△ 2,900,800	
全国保証(株)	36,400	3,780	137,592,000	3,750	136,500,000	△ 1,092,000	
CYBERDYNE(株)	60,000	1,550	93,000,000	1,998	119,880,000	26,880,000	
(株)鳥貴族	48,400	1,692	81,870,169	2,451	118,628,400	36,758,231	
(株)RS Technologies	46,200	2,659	122,856,225	2,429	112,219,800	△ 10,636,425	
(株)スノーピーク	32,900	1,682	55,337,029	3,410	112,189,000	56,851,971	
ペプチドリーム(株)	25,600	2,515	64,380,480	3,860	98,816,000	34,435,520	
アトラ(株)	86,100	214	18,425,400	1,134	97,637,400	79,212,000	
(株)テクノスジャパン	33,000	1,215	40,095,000	2,885	95,205,000	55,110,000	
サントリー食品インターナショナル(株)	16,900	4,145	70,050,500	5,520	93,288,000	23,237,500	
(株)ハーツユニテッドグループ	37,600	1,996	75,049,600	2,405	90,428,000	15,378,400	
(株)SHIFT	101,700	1,040	105,740,421	871	88,580,700	△ 17,159,721	
アニコム ホールディングス(株)	29,500	1,547	45,636,500	2,995	88,352,500	42,716,000	
ウエルシアホールディングス(株)	11,800	4,345	51,271,000	6,450	76,110,000	24,839,000	
(株)イトクロ	24,600	2,154	52,982,348	2,827	69,544,200	16,561,852	
(株)セレス	54,400	926	50,363,627	1,246	67,782,400	17,418,773	
スター・マイカ(株)	43,400	1,205	52,312,625	1,440	62,496,000	10,183,375	
(株)デザインワン・ジャパン	34,400	1,380	47,463,563	1,540	52,976,000	5,512,437	
(株)ショーケース・ティービー	18,200	5,085	92,548,329	2,903	52,834,600	△ 39,713,729	
(株)ファーストロジック	14,200	2,261	32,108,014	3,680	52,256,000	20,147,986	
(株)ジェネレーションパス	32,300	1,693	54,683,900	1,535	49,580,500	△ 5,103,400	
(株)じげん	75,600	657	49,671,897	583	44,074,800	△ 5,597,097	
メディカル・データ・ビジョン(株)	18,600	1,705	31,712,585	2,253	41,905,800	10,193,215	
イーレックス(株)	27,300	1,024	27,955,200	1,465	39,994,500	12,039,300	
ファーストコーポレーション(株)	35,800	1,007	36,035,498	1,025	36,695,000	659,502	
(株)みんなのウェディング	45,100	1,255	56,618,443	760	34,276,000	△ 22,342,443	
日本ビューホテル(株)	19,400	1,597	30,981,800	1,764	34,221,600	3,239,800	
(株)ベクトル	15,500	2,064	31,984,529	2,165	33,557,500	1,572,971	
コムチュア(株)	15,400	2,071	31,894,508	2,144	33,017,600	1,123,092	
(株)ビジョン	16,700	1,878	31,363,588	1,920	32,064,000	700,412	
(株)ダブルスタンダード	10,400	2,644	27,497,173	3,015	31,356,000	3,858,827	
(株)エラン	23,400	1,368	31,999,500	1,292	30,232,800	△ 1,766,700	
あんしん保証(株)	13,300	2,430	32,318,669	2,249	29,911,700	△ 2,406,969	
(株)リクルートホールディングス	7,700	3,440	26,488,000	3,785	29,144,500	2,656,500	
(株)富士山マガジンサービス	8,000	4,001	32,007,438	3,350	26,800,000	△ 5,207,438	

銘柄	株式数(株)	取得価額 (円)		評価額 (円)		評価損益 (円)	備考
		単価	金額	単価	金額		
弁護士ドットコム株	12,300	2,276	27,994,800	2,158	26,543,400	△ 1,451,400	
シンプロメンテ株	18,700	1,059	19,794,700	1,414	26,441,800	6,647,100	
JESCOホールディングス株	51,300	456	23,385,269	460	23,598,000	212,731	
株マーケットエンタープライズ	21,200	1,484	31,468,148	898	19,037,600	△ 12,430,548	
日本郵政株	3,900	1,400	5,460,000	1,595	6,220,500	760,500	
ケイアイスター不動産株	4,400	1,200	5,280,000	1,179	5,187,600	△ 92,400	
株中村超硬	900	1,700	1,530,000	4,110	3,699,000	2,169,000	
株一蔵	2,400	1,210	2,904,000	904	2,169,600	△ 734,400	
株ゆうちょ銀行	1,300	1,450	1,885,000	1,472	1,913,600	28,600	
株オープンドア	200	3,820	764,000	5,040	1,008,000	244,000	
計	1,388,400		2,358,724,475		2,801,759,600	443,035,125	

②未公開株式

銘柄	株式数(株)	取得価額 (円)		評価額 (円)		評価損益 (円)	備考
		単価	金額	単価	金額		
株紀文食品	170,000	588	99,960,000	588	99,960,000	-	
株ジェイ・エス・ビー	460	65,000	29,900,000	65,000	29,900,000	-	
SBI トランスサイエンス株	94	279,500	26,273,000	279,500	26,273,000	-	
株カルディオ	4,700	1,205	5,665,000	1,205	5,665,000	-	
株ワイ'ズ	1,859	32,500	60,417,500	1,754	3,260,686	△57,156,814	
投資損失引当金	-	-	-	-	△5,664,999	-	
計	177,113		222,215,500		159,393,687	△57,156,814	
株式合計①+②	1,565,513		2,580,939,975		2,961,153,287	385,878,311	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

2. その他特定資産の明細表

上記1. 有価証券明細表以外に本投資法人の主たる投資対象とする特定資産の組入れはありません。

会計監査人の監査報告書謄本
独立監査人の監査報告書

平成28年3月11日

ベンチャー・リヴァイタライズ証券投資法人
役員会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

1. 岸 志保



指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

2. 木 浩一郎



当監査法人は、「投資信託及び投資法人に関する法律」第130条の規定に基づき、ベンチャー・リヴァイタライズ証券投資法人の平成27年2月1日から平成28年1月31日までの第14期営業期間の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、投資主資本等変動計算書及び注記表、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書（資産運用報告及びその附属明細書については、会計に関する部分に限る。以下同じ。）について監査を行った。なお、資産運用報告及びその附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、資産運用報告及びその附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、法令及び規約並びに我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書が、法令及び規約並びに我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

投資法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

投資主インフォメーション

■ 住所等の変更手続きについて

住所、氏名、届出印などの変更は、お取引証券会社等（金融商品取引業者）にお申し出ください。

（お知らせ）

投資証券電子化までに、投資証券を「ほぶり」（株式会社証券保管振替機構）に預託されていない投資主様におかれましては、特別口座を開設いたしております。

特別口座で管理されている投資口に関する住所等の変更、銀行振込のご指定等のお手続きをご希望の方は、特別口座の口座管理機関であります三菱UFJ信託銀行株式会社へご連絡ください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 特別口座に関するご照会先 0120-232-711（通話料無料）

■ ホームページによる情報提供について

ホームページアドレス <http://www.v-revitalize.co.jp>

本投資法人のホームページでは、以下のような情報をご提供させていただいています。

- 本投資法人の概要
- 投資方針と投資対象
- 運用内容のディスクロース情報（日次、週次、月次、決算、適時開示、ニュース）
- 組入未公開企業のディスクロース情報（企業属性、決算情報、ニュース）
- リスクと留意点
- 電子公告

投資主メモ

決算期日	毎年1月末日
投資主総会	2年に一回以上開催
同議決権行使投資主確定日	あらかじめ公告して定めた日
分配金支払確定基準日	毎年1月末日 (分配金は毎決算期末現在の投資主名簿によりお支払いします。)
投資主名簿等管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(各種お問合せ先)	電話番号 0120-232-711 (通話料無料)
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
上場金融商品取引所	東京証券取引所ベンチャーファンド市場（銘柄コード：8721）
公告方法	電子公告により行います。 http://www.v-revitalize.co.jp ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

投資口に関する『マイナンバー制度』のご案内

マイナンバー制度（注）とは、国民一人ひとりにマイナンバーを配布し、その番号によって複数の行政機関に存在する個人情報を正確に連携させるための新しい社会基盤です。

（注）行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年5月31日法律第27号）

（制度実施の流れ）

平成27年10月～	マイナンバーの通知開始 お住まいの市区町村から住民票の住所への通知
平成28年1月～	マイナンバーの利用開始 税務署に提出する確定申告書、届出書、法定調書などに記載
平成29年1月～	国の行政機関の間で情報連携を開始（予定）
平成29年7月～	地方公共団体等も含めた情報連携を開始（予定）

市区町村から通知されたマイナンバーは、投資口の税務署関係のお手続きで必要となります。

- 法令で定められたとおり、分配金等の支払調書には、投資主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。
- 投資主様は、お取引されている証券会社へマイナンバーをお届出ください。
- マイナンバーのお届出に関するお問い合わせは、お取引されている証券会社までお問い合わせください。